

令和元年度

産業振興課事務報告



農 政 係
林 政 係

農業関係(農政係)

山江村における農業形態は、専門農家による複合経営とその他多数の兼業農家で営まれている。

本村においても、農業を取り巻く情勢は厳しく、少子高齢化の進展に伴い後継者不足による担い手の確保・育成が急務である。また、農作物への有害鳥獣被害も増加傾向にあり、深刻化しているなど耕作者の意欲の低下に繋がらないよう対策を行ってきている。

国内外の状況を踏まえ令和元年度において、国からの直接支払制度である、「多面的機能支払制度」「中山間地域等直接支払制度」「環境保全型農業直接支払制度」等を積極的に取り組み農業経営の安定化を目指した。

さらに、生産コストの抑制や農業経営の大規模化・効率化等による担い手の強化及び担い手への農地集積推進が急務となっている今、新たな担い手の確保・育成、集落営農団体等による農地の保全、収益性の高い農畜産物の生産、農地の適正な整備などへの支援が急がれる。

そのような中、農地集積加速化事業等を活用しながら、担い手育成や農地の保全・整備、高収益農畜産物の生産に対して柔軟な対応をし、農家の意欲が低下しないように対策を推進してきている。

また、今後は新型コロナウイルス感染症の影響による農作物等の出荷減収に伴う対策を講じる必要もある。

※令和元年度では主に次の事業を実施した。

1. 経営所得安定対策事業
2. 中山間地域等直接支払事業
3. 環境保全型農業直接支払交付金事業
4. 多面的機能支払交付金事業
5. 鳥獣被害防止総合対策事業
6. 農業次世代人材投資資金事業
7. 農村集落活性化支援事業
8. 川辺川造成団地営農推進事業
9. 中山間農業モデル地区支援事業
10. 畜産振興事業
11. 果樹振興事業
12. 農地流動化推進事業
13. その他特産物振興事業
14. 小さな産業づくり事業
15. 工事・業務委託関係
16. 山江村万江地区営農改善組合の設立
17. 山江土地改良区の解散

1. 経営所得安定対策事業

水田をフル活用し、経営所得の安定化及び所得向上を図ることを目的とし交付金を交付するもの。

■取組状況

申請件数	新規需要米 (WCS用稲)	加工用米	飼料作物 (基幹作物)	飼料作物 (二毛作物)
55件	15.64ha	2.25ha	4.05ha	8.85ha
表	耕畜連携 (資源循環)	高収益作物 (野菜)	ミシマサイコ	
2.02ha	1.99ha	3.38ha	1.17ha	

■交付金（国事業）

水田活用の直接 支払（飼料作物）	水田活用の直接 支払（加工用米）	水田活用の直接 支払（WCS）	畑作物 直接支払	産地交付金
17件	4件	28件	2件	37件
1,526,000円	446,000円	12,384,000円	438,880円	2,900,875円

関連して、地域で生産した水稲をとして出荷したのものに対し、加工原料米多収化推進事業（県事業）も実施。 4件 115,738円

令和元年産主食用水稲面積：127ha

2. 中山間地域等直接支払事業

自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であり、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念される中山間地域において農業生産の維持を通じて多面的機能を確保する目的から交付金を交付するもの。

【交付単価】畑 急傾斜地 11,500円/10a、緩傾斜地 3,500円/10a

田 急傾斜地 21,000円/10a、緩傾斜地 8,000円/10a

集落名	参加 農家 数	急傾斜		緩傾斜		支払合計	
		面積 (㎡)	金額 (円)	面積 (㎡)	金額 (円)	面積 (㎡)	金額 (円)
丸岡	58	203,001	1,867,609	127,190	356,132	330,191	2,223,741
神園	13	26,373	242,631	69,795	195,426	96,168	438,057
新層	6	26,514	304,911	3,729	13,051	30,243	317,962
淡島小森	19	0	0	48,823	390,584	48,823	390,584
合計	96	255,888	2,415,151	249,537	955,193	505,425	3,370,344

3. 環境保全型農業直接支払交付金事業

農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要であるため、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、10a当り8,000円以内の直接支援を実施。

化学肥料、化学合成農薬の使用を慣行栽培基準より5割以上低減する取組みに加え、カバークロープ（緑肥作付すき込み）等を行なうもの。

■ 村内取組みの交付申請状況

年度	団体数	うち 取組者数	取組面積	交付額(国+県)	交付額(村)	交付金合計
元	2件	11名	1,670a	945,030円	315,010円	1,260,040円

4. 多面的機能支払交付金事業（旧農地・水保全管理支払交付金事業）

農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する支援。

1組織（山江地域農地・水環境保全管理協定運営委員会）

田 153.77ha 畑 57.05ha 事業費 15,552,100円

区分	単価(田)	単価(畑)	事業費	備考
農地維持	3,000円/10a	2,000円/10a	5,754,100円	・草払い・泥上げ作業等
資源向上 (共同活動)	1,500円/10a	900円/10a	2,820,000円	・軽微な補修(目詰り、破損施設の補修) ・景観作物等
資源向上 (長寿命化)	4,400円/10a	2,000円/10a	6,978,000円	・施設の長寿命化のための活動 ・R1交付率88%

5. 鳥獣被害防止総合対策事業

有害鳥獣による農林産物の被害は、被害面積3.1ha、被害額1,090千円であり、シカ、イノシシ、サル、カラスに加え、近年ではアナグマ、カワウについても有害鳥獣として認定している。

特にアナグマについての被害が顕著であるため、今年度は小型の箱罠について追加で購入を行った。

また、国の鳥獣被害防止総合対策事業により侵入防止柵の資材購入支援を実施。

年度	地区名	延長	受益面積	事業費	負担割合
元	立山	590m	0.98ha	322,333円	国費100%
	涼松	277m	0.44ha	171,223円	
合計		867m	1.42ha	493,556円	

6. 農業次世代人材投資資金事業（旧青年就農給付金事業）

新規就農者へ経営の不安定な就農初期段階へ給付金を給付することにより就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることも目的に年間 150 万円（前期 75 万円、後期 75 万円）を最大 5 年間給付する事業。

年度	対象者	経営開始時期	給付対象期間	令和元年度給付額
令和 元年度	4 名	H26. 10 (1)	H26. 10. 1～R1. 9. 30	5, 250, 000 円
		H28. 4 (2)	H28. 4. 1～R3. 3. 31	
		H30. 7. 17 (1)	H30. 10. 1～R5. 9. 30	

7. 農村集落活性化支援事業

地域内農林産物の流通は、J A等の市場へ出荷したものを再び村内の食卓へ買い戻しているのが現状である。そこで、地域内の食材自給率と農家所得を向上させ、村内農林業全体の活性化を図るため、農村集落活性化事業補助金を活用して、体制構築を進めた。

事業費合計 4, 991 千円（内補助金額 2, 490 千円）

（1）システムを活用した学校給食用食材の提供（115 千円）

- ①山江村地域活性化協議会会議を 2 回開催し、学校給食関係者会議へ毎月参加することで、関係者の連絡体制強化を図った。この他、農家及び関係者との意見交換会を 1 回、東京大学との連携協議を 1 回行っている。
- ②真空調理機の活用促進のため、栄養教諭や給食調理員とともに、真空調理研修を山江中学校を会場として 1 回行った。

（2）村内農産物の通年供給体制の確立（4, 876 千円）

- ①これまで集約した農地情報のデータを図面化し、学校給食に納品される野菜等の作付けを中心とした圃場を可視化し連携会議等で情報提供を行った。また、学校給食の地産地消の状況を知ってもらうため、山田小学校にて共食会を 1 回行った。
- ②真空調理機器を使用した食材保存を実践し、食材検査を実施したうえで、給食食材として活用した。

8. 川辺川造成団地営農推進事業

国営川辺川造成団地において、今後の営農検討に資する為、実証展示圃場を指定しカボチャの作付調査をおこなった。

また、造成団地圃場については、表土が薄く水捌けが悪いなどの悪条件から、本村が進行する果樹「栗」の育成が非常に悪い状況であったため、平成 27 年度から 28 年度にかけて単県事業を活用して深耕作業を行い、約 1.5 ha の農地に栗を新植し、定期的に生育状況の調査を行った。

今後も栗の育成状況を確認し、良好な育成が見られる場合は、栗の作付面積拡大に大きく寄与するものである。

9. 中山間農業モデル地区支援事業

熊本県の平成29年度からの継続事業であり、農業生産活動等に不利である中山間地域において、地域の課題や目標、将来像を話し合い、その解決策や具体的方策等を基に5年間のモデル地区農業ビジョンを作成し、中山間地域での継続した農業生産活動の実現に必要な事業に対して3年間の支援を行う。

本村の万江地区がモデル地区として採択され、万江地区農業活性化協議会を事業主体とし、最終年度となる令和元年度は農業用機械の導入及び倉庫建設を行った。

- 【総事業費】 2,566,000円（県補助100%）
- ①施設・機械整備 466,000円（フレールモア1台）
 - ②農業用倉庫建設 2,000,000円（上限200万円、事業費3,553,000円）
 - ③高単価作物導入費 100,000円（麦・そば種子代）

10. 畜産振興事業

■肉用牛

肉用牛飼養は繁殖牛生産農家のみの38戸である。近年は、市場における球磨郡産和牛の需要拡大と品質管理意識の向上により高値が続いていたが、3月期においては、新型コロナウイルス感染拡大等の関係により価格が減少し、昨年は平均価格で75万円であった。今後においては自家飼料の栽培等により経費の削減が必要である

【山江村セリ成績表】

月	令和元年度		平成30年度	
	入場頭数	平均価格（税込）	入場頭数	平均価格（税込）
5	14頭	735,711円	17頭	755,174円
7	19頭	805,453円	13頭	794,797円
9	17頭	819,212円	16頭	744,390円
11	20頭	749,650円	21頭	827,537円
1	11頭	726,700円	16頭	768,285円
3	17頭	669,641円	16頭	779,288円
計	98頭	754,089円	99頭	780,000円
売上	総額	73,900,760円	総額	77,220,000円

■乳用牛

現在酪農家は3戸である。乳用牛においては、飼料等の高騰により繁殖牛以上に経営が厳しくなっている。子牛においては、肉用牛以上に子牛生産は厳しさを増している。酪農進行の一環として、ヘルパー利用助成金制度を推進している。

■基金貸付事業

- 肉用牛導入基金貸付 実績なし
- 乳用牛貸付基金貸付 1頭 1,000千円

■優良家畜導入保留奨励金

対象頭数 19頭 1,900,000円 (100,000円×19頭)

■受精卵移植推進事業

受精卵移植については現在10名の協議会員で活動しているが価格が高騰であり、受胎率も低いため利用者が少ない。今後、受精卵移植に関する研修会等を行い普及に努める。

【令和元年度受精卵移植状況】

移植頭数	受胎頭数	不受胎頭数	受胎率
4	1	3	25%

1.1. 果樹振興事業

栗は主にJAにて集荷を行っており、令和元年産については、村内全体での総出荷量は約103tであった。

低樹高栽培の推進と高品質の生産を支援するため、栗技術指導員による技術指導を実施した。

川辺川造成団地内において、栗の栽培面積の拡大及び生産量の増加を目的とした新植・改植事業を実施した。

*出荷状況

年度	農家戸数	栽培面積	出荷量
元	250戸	123ha	103t

※栗の品種 (筑波、利平、丹沢、杉光、銀寄、ぼろたん)

*栗技術指導員派遣実績

年度	派遣戸数	指導面積	金額
元	48戸	1,813a	1,421,691円 (受益者負担金：151,927円)

*川辺川造成団地栗新植事業

実施場所：山江村大字山田丙一ノ迫・東石坂地内

実施面積：約1ha

苗木数：540本

防護柵延長：L=542.7m

■山江村特産物振興事業

本村の農業振興と地域活性化を図るため、平成25年度に新設。村が奨励する特産物及び、多収性または高収益で将来性が見込める新規作物の栽培に積極的に取り組む農家を対象に支援するものである。

【令和元年度 果樹総合振興推進対策】

取組内容	実施戸数	補助額	備考
果樹苗木購入補助	59戸	754,320円	栗2,081本、ゆず15本
肥料購入補助	104戸	2,951,390円	肥料 2,148袋
鳥獣被害対策施設整備	18戸	4,244,641円	延長5,264m 789a
耕作放棄地再生	1戸	17,000円	実施面積：5a
改植支援	1戸	185,000円	

12. 農地流動化推進事業

農地の賃貸借等利用権設定の推進し、計画的で安定的な営農を図る。また、認定農業者への農地の流動化に対し、借り手及び貸し手に農地流動化推進助成金を交付した。

区分	存続期間 (年)	令和元年累計			
		田 (㎡)	普通畑 (㎡)	樹園地 (㎡)	合計 (㎡)
賃借権 (再設定)	3年	10,952	0	0	10,952
	5年	0	2,782	0	2,782
	10年	2,344	0	0	2,344
	小計	13,296	2,782	0	16,078
賃借権 (新規)	3年	2,237	0	0	2,237
	5年	31,882	637	0	32,519
	10年	13,259	833	0	14,092
	小計	47,378	1,470	0	48,848
使用貸借権 (再設定)	10年	0	984	0	984
	20年	0	0	0	0
	小計	0	984	0	984
使用貸借権 (新規)	3年	0	0	0	0
	5年	2,448	75	0	2,523
	10年	1,421	1,634	0	3,055
	小計	3,869	1,709	0	5,578
利用権設定合計		64,543	6,945	0	71,488
所有権移転		0	0	0	0

- 農地流動化推進助成金（5年以上の賃借権を認定農業者と契約）
借り手（認定農業者）15,000円/10a 貸し手8,000円/10a

年度	新規流動化面積	助成金総額
令和元年度	4.63ha	461,400円

- 農地中間管理機構

年度	面積（㎡）			
	田	畑	樹園地	計
平成27年度	0	20,673	0	20,673
平成28年度	13,618	31,626	1,218	46,462
平成29年度	18,051	18,789	0	36,840
平成30年度	45,609	14,957	0	60,566
令和元年度	13,898	1,259	0	15,157
合計	91,176	87,304	1,218	179,698

- ・農地集積協力金交付事業

農地中間管理機構を介して利用権設定した農地であって、県の農地集積協力金交付事業の要件に該当した農地に交付金を交付。

※令和元年度においては、実績なし。

1.3. その他特産物振興事業

①三島柴胡（ミシマサイコ）

年度	農家数	栽培面積	出荷量	販売価格
元	8戸	330.74a	1,903.7kg	18,001千円

※（株）ツムラとの契約栽培（契約先：あさぎり薬草合同会社）

1.4. 小さな産業づくり事業

住民による話し合いにより地域の活性化と地域産業の起業化による所得の増加により、しあわせづくりを推進するための事業に取り組む団体に対し、上限90万円の補助金（事業費の9割以内）の交付を行った。

※申請団体数 2団体

補助金額 1,273千円

15. 工事・業務委託関係

■各種単独事業

種類	内容	事業費
業務委託	農道除草作業業務委託（農道山田線・丸岡農道）	163,944円
業務委託	広域農道山江線除草作業業務委託	248,400円
業務委託	山江村農村環境改善センター警備委託	304,824円
業務委託	山江村アグリセンター警備業務委託	235,440円
業務委託	山江村アグリセンター施設管理及び清掃業務委託	240,000円
業務委託	やまえモデル栗園管理委託業務	319,200円
業務委託	川辺川造成団地栗新植・改植事業業務委託	7,370,000円
業務委託	小山農村公園施設管理業務委託	120,000円

■農道生コン舗装

路線名	資材名	幅員	延長
農道登木線	生コン	2.5m	100m
農作業道林田線	生コン	3m	80m
農道榎木町線	生コン	3m	60m
農道小鶴線	生コン	3m	100m

16. 山江村万江地区営農改善組合の設立

平成29年度より農地集積促進地区指定を受けていた万江地区において、営農者や農地所有者がともに地域の農業について維持・発展をしていくための話し合いを行い、農地を計画的に守っていく組織として、令和元年8月4日に山江村万江地区営農改善組合が設立された。本年度においては農地集積等交付金を受けており、活動を行っていくこととなる。組合と行政とが連携し、今後も継続して農地集積を推進していくこととなる。

17. 山江土地改良区の解散

昭和60年度に設立され、県営ほ場整備事業完了後の維持管理等を行ってきた山江土地改良区（組合員：250人）が、平成31年4月4日付で熊本県知事の認可のもと解散し、令和2年2月7日開催の清算法人山江土地改良区による清算終了総代会によって、約34年の歴史に幕を下ろした。

なお、山江土地改良区所有の用排水路等については山江村へ譲渡された。

林政関係(林政係)

森林の役割は、国土の保全、水源の涵養、木材等の生産等、多目的機能により大きな貢献をしている。特に近年は、地球温暖化防止の機能も重視されており、森林整備（森林吸収源対策）の積極的推進も求められている。

一方、林業・木材産業は、国産材供給量が回復傾向にあるものの、木材自給率は依然として低い水準にあり、林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の低迷、生産コストの増大等、引き続き厳しい情勢である。

その要因により整備されない森林が増加傾向にあるため、集中豪雨等が起因として山地災害が発生するリスクが高くなり、更に人的災害が懸念されるため、森林整備の推進が急がれる。

このようなことから、公益的機能の発揮を図りつつ木材資質の効率的な循環・利用に対応するため、若齢の人工林の間伐に加え、高齢級の人工林についても、コストを抑えた択伐や間伐といった抜き伐りの適切な実施等を行いながら、長伐期化や育成複層林への誘導を計画的に実施するとともに、天然性林の的確な保全・管理など森林を健全な状態に育成し、循環させるという質的充実を図り、更に、本村の森林の人工林は、7～12 齢級が大半を占め多くの林分が収穫期を迎えており、良質材生産及び搬出経費の削減に向けて作業道等の基盤整備（作業道開設）や間伐対策の支援など、林業の活性化に向け、2019年4月から交付された森林環境譲与税、及び補助事業等を活用しながら積極的に実施していく必要がある。

有害鳥獣被害対策としては、シカやイノシシやサル、最近ではカラスやアナグマ等鳥獣害による農林産物への被害が深刻な問題となっているため、特定鳥獣適正管理事業により鳥獣の捕獲の推進を図った。

また、昨年度から引き続き特用林産物（しいたけ、たけのこ等）の産地化、増産を目指し、林家所得の向上、村内関係企業の雇用増大等を目的に、国の交付金事業である「山村活性化支援交付金事業」を実施した。

*令和元年度の主な取り組み事業

1. 公有林整備事業（森林環境保全直接支援事業、間伐等森林整備促進対策事業等）
2. くまもとの森林利活用最大化事業
3. 特定鳥獣適正管理事業
4. 狩猟免許取得支援事業
5. 特用林産物鳥獣害防止対策事業
6. 地域材活用促進支援事業
7. 林業従事者対策支援事業
8. 山村活性化支援交付金事業
9. 森林経営管理制度（森林環境譲与税）
10. その他の事業

1. 公有林整備事業

村の基本財産である公有林整備事業は、国土保全、水源涵養、地球温暖化の防止など森林の多面的機能を持続的に発揮させ、地球環境の保全に貢献するためには、極めて重要であり、村有林の管理を積極的に実施した。

■ 公有林整備事業

(単位：ha、円)

種別	事業量	事業費	国県補助金	施行箇所	事業区分
下刈	5.86	1,285,200	872,440	上小森、今村、光の畑	森林環境保全直接支援事業
間伐搬出	10.02	6,600,000	4,585,000	大平	間伐等森林整備促進対策事業
下刈	10.41	2,695,000	0	登尾、丸岡、横手畑、西大平	単独事業
除伐	0.60			丸岡	
計	26.89	10,580,200	5,457,440		

■ 公有林整備等に伴う立木売却収入

令和元年度事業分（間伐）	5,426,223 円
分収木販売（森林整備センター）	4,252,071 円
村有林内雑木等払下げ	112,400 円
架線下支障木等（九州電力）	295,955 円
合計	10,086,649 円

2. くまもとの森林利活用最大化事業

間伐等を推進するため私有林の間伐に係る搬出経費の一部補助を行った。

■ 間伐材利用推進事業（間伐材搬出経費補助：県・村 1/2 補助）

件数	間伐面積	間伐材出荷量	事業費	県補助金	村補助金
5 件	12.26ha	500 m ³	1,700,000 円	850,000 円	850,000 円

3. 特定鳥獣適正管理事業

近年、特定鳥獣による被害が多発しているため、1頭当りの捕獲に対して、シカ 10,000 円、サル 50,000 円、イノシシ 8,000 円、アナグマ 2,000 円、カラス 1,000 円の捕獲補助を実施した。

■有害鳥獣捕獲隊補助

(円)

捕獲隊員	補助金額	1人当り	備 考
29人(銃器)	435,000円	15,000円	

■鳥獣捕獲頭数実績表

年度	鳥獣名	捕獲頭数	国補助(千円)	県補助(千円)	村補助(千円)	計(千円)
元	ニホンジカ	862	5,504	626	2,490	8,620
	イノシシ	338	1,989		715	2,704
	ニホンザル	12	96	99	405	600
	アナグマ	61	56		66	122
	カラス	2	0		2	2
	計	1,275	7,645	725	3,678	12,048
年度	鳥獣名	捕獲頭数	国補助(千円)	県補助(千円)	村補助(千円)	計(千円)
30	ニホンジカ	746	4,518	610	2,332	7,460
	イノシシ	246	1,472		496	1,968
	ニホンザル	5	24	33	193	250
	アナグマ	74	68		80	148
	カラス	9	2		7	9
	計	1,080	6,084	643	3,108	9,835
年度	鳥獣名	捕獲頭数	国補助(千円)	県補助(千円)	村補助(千円)	計(千円)
29	ニホンジカ	747	5,660	725	1,085	7,470
	イノシシ	400	1,522		1,678	3,200
	ニホンザル	19	115	187	648	950
	アナグマ	81	38		124	162
	カラス	10	1		9	10
	計	1,257	7,336	912	3,544	11,792
補助金	鳥獣名	国	県	村	計	備考
	ニホンジカ	7,000	1,000	2,000	10,000	
	イノシシ	7,000		1,000	8,000	
	ニホンザル	8,000	11,000	31,000	50,000	
	アナグマ	1,000		1,000	2,000	
	カラス	200		800	1,000	

4. 狩猟免許取得支援事業

狩猟者の減少、高齢化が進んでいるため、駆除隊員の育成並びに確保、地域一体で有害鳥獣駆除に取り組むことで効率化を図る目的で、平成23年度から新規に狩猟免許を取得する者に対し、10万円を上限として補助金を交付している。

補助率：定額(10万円を限度とする。)

補助対象免許：網猟免許、わな猟免許、第一種銃猟免許、第二種銃猟免許

補助対象経費：狩猟免許講習会受講料、受験手数料、診断書手数料等

わな猟免許 1件 20,000円

5. 特用林産物鳥獣害防止対策事業

平成 23 年度から、野生鳥獣による特用林産物（タケノコ、ワサビ、ゼンマイ、花木等）への被害を防ぎ、特用林産物の安定的な生産を図るため、鳥獣害防止ネットや電気柵の設置に係る資材費に対し 100%補助（設置は申請者負担）している。

補助率：100%

補助対象経費：設備資材費

ネット 1件 85,000 円

6. 地域材活用促進支援事業

林業の振興並びに地域材の需要拡大及び利用促進を図るため、球磨人吉管内で産出された木材を利用した住宅又は建築物の新築、増築及び改築並びに改修を行う者に対してその利用量に応じて 400 千円を上限として補助金を交付した。

申請件数 : 新築 2 件

地域材利用量 : 43 m³

補助金総額 : 508,000 円

7. 林業従事者対策支援事業

林業を取り巻く環境は、依然として厳しい現状であり、林業への就労条件の改善を図るために、平成 25 年度より社会保障の充実強化や林業作業に係る機材購入の補助等を積極的に行い、林業の活性化と担い手不足解消等の支援をおこなった。

■林業従事者社会保障充実事業

補助額：159,000 円 (1 事業体)

8. 山村活性化支援交付金事業

国の交付金事業を活用し、特用林産物の増産・産地化を目指し、林家の所得向上、村内関係企業の雇用増大を図る。交付金については、1,000 万円を 3 か年（H30 年度、H31 年度、R2 年度）に渡って交付される。合計 3,000 万円

事業実施主体：山江村特用林産物振興協議会

(H30.6 月設立、委員 16 名、会長内山村長)

9. 森林経営管理制度

適切に経営管理をしていない森林について村より森林所有者に意向調査をおこない、所有者が村に経営管理を委託したいと回答された場合、協議の上経営管理の委託手続きをおこない、林業経営に適した森林は林業経営者へ再委託、林業経営に適さない森林は村が自ら管理するもの

■森林整備に充てられる財源については森林環境譲与税を活用
令和元年度譲与額 7,232 千円

■令和元年度意向調査実施個所 万江北部及び沢水海老野地区
対象者 115 人 調査面積 2,296ha うち回答者 24 人、面積 932ha
(回答者内訳 集積計画策定意向者 12 人、489ha、経営管理意向者 12 人、443ha)

10. その他の事業

(1) 林道維持

林道側道草払 (5 路線、1 回刈)

坂本山江線、亀谷線、柳野線、屋形線、今村線 事業費：702,000 円

(2) 作業道災害復旧事業

(単位：円)

路線名	事業費	村補助金 (90%)	受益者負担 (10%)	備考
屋形線	972,000	874,000	98,000	R1.7 月 作業道法面崩壊

(3) 生コン等原材料支給事業

■令和元年度実績

(単位：m、円、箇所)

種別	事業量	事業費	施行箇所	備考
生コン舗装	400	2,333,491	5	横手線 80m、小鶴線 80m 柳野線 80m、向鶴線 80m 段の岡線 80m、

(4) 分収林事業

(5) 入会林野整備事業

(6) 水とみどりの森づくり事業

(7) みどりの少年団育成・指導